

決算審査特別委員会に係る説明資料【歳入】 ※審査の部局順に掲載しています。

<単位：円>

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
1	49	情報政策・改革改善課	140201	0174	デジタル基盤改革支援補助金	0	155,626,000	△ 1,716,000	153,910,000	159,750,000	【主な内容】 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業に対して交付されるもの。 （内訳） 《当 初》 《補正後》 ・住民記録等15業務システム 120,933,000円 ・戸籍システム（市民課） 11,374,000円 ⇒ 9,658,000円 ・生活保護システム（社会福祉課） 7,066,000円 ・障害福祉システム（障害者支援課） 1,876,000円 ・健康管理システム（健康増進課） 11,055,000円 ・投票システム（選挙管理委員会事務局） 3,322,000円 合計 155,626,000円 ⇒ 153,910,000円 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△1,716,000円 歳出額減額に伴い、国庫補助金を減額したもの。 戸籍システム（市民課）の一部機能の実装が令和8年度に延期されたことに伴い、システム改修経費の一部を次年度に移行したことにより減額補正したもの。 【補足】 上記に加えて、年度途中に本市の補助金上限額が引き上げられたことから、新たにガバメントクラウド利用料を対象に加えた補助金の変更承認申請（下記）を行った。 《変更前》 《変更後》 ・1億5,562万6,000円 ⇒ 1億5,998万4,000円（増額：435万8,000円） ※令和8年2月26日交付決定。3月議会には間に合わず増額補正していない。	103.79%
2	49	企画政策課	140201	0179	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	0	2,137,936,000	2,137,936,000	1,449,771,699	【主な内容】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。 【補正時期・理由】 （2号6月追加）720,211,000円 令和6年12月に内示を受けた交付限度額（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）のうち本省繰越した額及び今後給付実績に応じて追加内示が予定される額を、6月追加に計上された物価高騰支援事業（社会福祉課）に対応させるため新たに計上したもの。 （3号9月通常）137,426,000円 令和6年12月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち本省繰越した額及び令和7年5月に追加内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）を、9月通常に計上された物価高騰支援事業に対応させるため増額補正したもの。 （5号1/9専決）1,383,909,000円 令和7年12月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、1/9専決に計上された物価高騰支援事業に対応させるため増額補正したもの。 （7号3月通常）△103,610,000円 令和7年12月に内示を受けた交付限度額（推奨事業メニュー分）のうち、3月通常に計上された物価高騰支援事業（まちづくり推進課）に対応する額を増額補正したほか、物価高騰支援事業（社会福祉課）の歳出の減額に伴い、当該額を減額補正したもの。	67.81%
3	49	企画政策課	140201	0197	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許分）	148,863,981	0	0	148,863,981	69,180,149	【主な内容】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図る事業に対して交付されるもの。 令和6年度予算に計上され令和7年度に繰越した物価高騰支援事業に対応する繰越明許費。	46.47%
4	75	企画政策課	150301	0415	国勢調査調査委託金	0	105,077,000	0	105,077,000	103,468,741	【主な内容】 令和7年度に国から委託されて実施した国勢調査に係る委託費である。なお、県を通じて請求することから歳入元は県となる。 <内訳（抜粋）> ・職員手当 4,599,469円 ・会計年度職員手当 1,777,328円 ・報償費（指導員謝金及び調査員謝金） 83,196,285円 ・委託料 10,491,987円 ほか	98.46%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
5	82	マーケティング課	170101	0252	ふるさと納税寄附金（オンライン分）	0	152,000,000	99,000,000	251,000,000	214,533,760	【主な内容】 ふるさと納税ポータルサイトから、ふるさと納税による寄附金を受け入れるもの。 各基金への寄附額 国際交流平和基金 6,800,000円 健康福祉基金 25,239,000円 災害救助基金 32,788,760円 廃棄物処理施設整備等基金 9,351,500円 白みりんミュージアム基金 26,937,000円 ふるさと緑の基金 16,806,500円 ふるさと21まちづくり基金 15,046,000円 初石駅施設整備基金 4,331,000円 消防施設及び消防装備整備基金 8,582,000円 教育、文化及びスポーツ振興基金 60,193,500円 スポーツフィールドA面の人工芝化 455,000円 新選組陣屋跡（秋元家土蔵）修復 8,003,500円 【補正時期・理由等】 （4号12月通常）99,000,000円 当初見込んでいた寄附額を上回ることから増額補正したもの。	85.47%
6	77	財産活用課	160101	0101	土地貸付収入	0	71,953,000	0	71,953,000	73,048,787	【主な内容】 普通財産の貸付収入である。 千葉県生涯大学校東葛学園江戸川台校舎（美原 815.83㎡）、流山警察署長公舎（江戸川台東 244.90㎡）、流山警察署駐在所・交番（956.62㎡ 宮園外4筆）ほか。	101.52%
7	81	財産活用課	160201	0101	土地売払収入	0	164,500,000	276,950,000	441,450,000	450,655,182	【主な内容】 普通財産の売払収入である。 大字西深井 3,128.37㎡、南流山8丁目 763.60㎡、長崎一丁目 154.27㎡ほか。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）49,950,000円 大字西深井等の市有地売却により、増額補正したもの。 （7号 3月通常）227,000,000円 南流山8丁目の市有地売却により、増額補正したもの。	102.08%
8	13	市民税課	010101	0106	個人市民税現年課税分	0	17,748,585,000	400,000,000	18,148,585,000	18,619,606,647	【主な内容】 現年度分の個人住民税である。 納税義務者数 117,087人（前年度114,944人） 対調定額収納率 99.43% 【補正時期・理由】 （7号3月通常）400,000,000円 決算見込額が当初予算を上回ったため400,000,000円を増額補正したもの。	102.59%
9	13	税制課	010101	0201	個人市民税滞納繰越分	0	95,415,000	0	95,415,000	74,563,376	【主な内容】 令和6年度以前の滞納繰越にかかる個人市民税である。 調定額 146,995,390円 収入済額 74,563,376円 不納欠損額 9,254,731円 収入未済額 63,177,283円 対調定額収納率 50.72%	78.14%
10	13	市民税課	010102	0103	法人市民税現年課税分	0	1,277,466,000	0	1,277,466,000	1,367,566,532	【主な内容】 現年度分の法人市民税である。 課税法人数 4,060社（前年度 4,043社） 対調定額収納率 100.10%	107.05%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
11	14	資産税課	010201	0104	固定資産税現年課税分	0	14,972,577,000	0	14,972,577,000	15,159,730,800	【主な内容】 現年度分の固定資産税である。 納税義務者 72,227人 (調定額)土地 5,553,867,600円 (調定額)家屋 7,498,594,800円 (調定額)償却資産 2,156,119,500円 対調定収納率 99.68%	101.24%
12	15	市民税課	010302	0101	種別割現年課税分	0	235,190,000	0	235,190,000	238,074,133	【主な内容】 現年度分の軽自動車税(種別割)である。 課税台数 31,443台(前年度31,075台) 対調定額収納率 99.20%	101.22%
13	16	市民税課	010401	0101	市たばこ税現年課税分	0	949,436,000	0	949,436,000	962,315,701	【主な内容】 現年度分の市たばこ税である。 売上本数 146,873,582本(前年度147,550,995本) 対調定額収納率 100%	101.35%
14	17	資産税課	010501	0103	都市計画税現年課税分	0	3,194,490,000	0	3,194,490,000	3,216,446,041	【主な内容】 現年度分の都市計画税である。 納税義務者 65,867人 (調定額)土地 1,599,562,700円 (調定額)家屋 1,627,248,100円 対調定収納率 99.68%	100.68%
15	18	財政調整課	020101	0101	自動車重量譲与税	0	278,000,000	0	278,000,000	296,730,000	【主な内容】 自動車重量税法により、国税として徴収される自動車重量税収入額の3分の1相当額が都道府県を通じて市町村に譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付	106.73%
16	19	財政調整課	020201	0101	地方揮発油譲与税	0	86,000,000	0	86,000,000	89,305,000	【主な内容】 地方揮発油税法の規定による地方揮発油税の収入額相当額が、都道府県及び市町村へ譲与されるもの。市町村への譲与は市町村道の延長及び面積を基準とする。 6月、11月、3月交付	103.84%
17	21	財政調整課	030101	0101	利子割交付金	0	21,000,000	49,000,000	70,000,000	71,949,000	【主な内容】 県に納入された利子割額(預金利子に対する税金)に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 8月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 (7号3月通常)49,000,000円 交付額の決定に伴い増額補正したもの。	102.78%
18	22	財政調整課	040101	0101	配当割交付金	0	240,000,000	0	240,000,000	394,182,000	【主な内容】 県に納入された配当割額(株式配当に対する税金)に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 8月、12月、3月交付	164.24%
19	23	財政調整課	050101	0101	株式等譲渡所得割交付金	0	262,000,000	0	262,000,000	659,560,000	【主な内容】 県に納入された株式等譲渡所得割額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3相当額が市町村へ交付されるもの。市町村から県に納入された個人県民税の額で按分して交付。 3月交付	251.74%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
20	24	財政調整課	060101	0101	法人事業税交付金	0	270,000,000	0	270,000,000	293,684,000	【主な内容】 県に納入された法人事業税額に7.7%を乗じて得た額が、市町村へ交付されるもの。 従業者数で按分して交付。 8月、12月、3月交付	108.77%
21	25	財政調整課	070101	0101	地方消費税交付金（一般財源分）	0	1,776,000,000	88,425,000	1,864,425,000	1,998,926,000	【主な内容】 地方消費税(2.2%)のうちの一般財源分(1%)の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口及び従業者数で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 (7号3月通常) 88,425,000円 交付額の決定に伴い増額補正したもの。	107.21%
22	25	財政調整課	070101	0102	地方消費税交付金（社会保障財源分）	0	2,654,000,000	142,638,000	2,796,638,000	2,940,775,000	【主な内容】 地方消費税(2.2%)のうちの社会保障財源分1.2%分の2分の1に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。人口で按分して交付。 6月、9月、12月、3月交付 【補正時期・理由】 (7号3月通常) 142,638,000円 交付額の決定に伴い増額補正したもの。	105.15%
23	26	財政調整課	080101	0101	環境性能割交付金	0	80,000,000	0	80,000,000	79,204,000	【主な内容】 県に納入された自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の100分の43に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。市町村道の延長及び面積を基準とする。令和7年度で廃止。 8月、12月、3月交付	99.00%
24	27	財政調整課	090101	0103	地方特例交付金（減収補てん・住宅減税分）	0	264,000,000	△ 23,405,000	240,595,000	240,595,000	【主な内容】 国、地方を通ずる地方税の恒久的な減税を補填するため交付されるもの。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別控除見込額を基礎として算定するもの。 4月、9月交付 【補正時期・理由】 (4号12月通常) △23,405,000円 交付額の決定に伴い減額補正したもの。	100.00%
25	30	財政調整課	100101	0101	普通交付税交付金	0	1,029,000,000	599,658,000	1,628,658,000	1,628,658,000	【主な内容】 地方公共団体の財政需要及び財政収入状況に応じて交付されるもの。 4月、6月、9月、11月、12月交付(令和7年度は還付があったため4月、6月、12月のみ) 【補正時期・理由】 (7号3月通常) 599,658,000円 国の補正予算第1号に伴い、基準財政需要額に新たな費目が創設されたことなどにより、増額補正したもの。	100.00%
26	30	財政調整課	100101	0102	特別交付税交付金	0	235,000,000	0	235,000,000	299,817,000	【主な内容】 地方公共団体における当該年度の財政上の特別の事情によって交付されるもの。 12月、3月交付	127.58%
27	74	税制課	150301	0201	県税徴収委託金	0	359,793,000	0	359,793,000	374,597,651	【主な内容】 個人県民税の賦課徴収事務に要する費用及び歳出還付を行う補填として県から交付されるもの。 年3回交付（8月、3月、5月） 令和7年8月29日 275,569,831円 令和8年3月31日 87,102,000円 令和8年5月29日 11,925,820円	104.11%
28	87	財政調整課	180110	0151	減債基金繰入金	0	196,512,000	0	196,512,000	196,512,000	【主な内容】 地方債の償還に充てるため繰り入れたもの。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
29	89	財政調整課	190101	0101	前年度繰越金	0	600,000,000	1,074,273,000	1,674,273,000	1,674,273,370	【主な内容】 決算上の剰余金として繰り越されるもの。 【補正時期・理由】 (3号9月通常) 1,074,273,000円 令和6年度決算の実質収支額の確定に伴い増額補正したもの。	100.00%
30	89	財政調整課	190101	0102	前年度事業繰越金	1,471,460,352	0	0	1,471,460,352	1,471,460,352	【主な内容】 令和6年度から令和7年度に繰越した事業の一般財源となるもの。	100.00%
31	114	財政調整課	210103	0152	廃棄物処理施設延命化事業債	0	1,084,700,000	0	1,084,700,000	1,084,700,000	【主な内容】 一般廃棄物処理事業債：充当率90%、単独分75%	100.00%
32	114	財政調整課	210103	0190	廃棄物処理施設延命化事業債 (通次分)	432,800,000	0	0	432,800,000	432,800,000	【主な内容】 一般廃棄物処理事業債：充当率90%、単独分75%	100.00%
33	115	財政調整課	210104	0167	道路維持補修事業債	0	355,800,000	0	355,800,000	322,000,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 公共施設等適正管理推進事業債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90%	90.50%
34	115	財政調整課	210104	0199	区画道路改良事業債（明許分）	119,900,000	0	0	119,900,000	87,900,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90% 地方道路等整備事業債：充当率90%	73.31%
35	115	財政調整課	210104	0275	江戸川台駅東口周辺地区再整備事業債	0	151,400,000	34,100,000	185,500,000	104,900,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、地方道路等整備事業債：充当率90% 補正予算債（公共事業等債）：充当率100% 【補正時期・理由】 (3号9月通常) △26,900,000円 国庫補助金の減額及び歳出補正減に伴い、減額補正したもの。 (7号3月通常) 61,000,000円 国の補正予算第1号を活用した歳出補正増に伴い増額補正したもの。	56.54%
36	116	財政調整課	210104	0278	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理負担事業債	0	1,153,100,000	△ 316,000,000	837,100,000	671,700,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、一般単独事業債：充当率75% 千葉県市町村振興資金：充当率70% 【補正時期・理由】 (7号3月通常) △316,000,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	80.24%
37	116	財政調整課	210104	0290	初石駅施設整備事業債（繰越分）	56,800,000	0	0	56,800,000	56,800,000	【主な内容】 公共事業等債：充当率90%、補正予算債（公共事業等債）：充当率100%	100.00%
38	117	財政調整課	210105	0130	消防車両整備事業債	0	99,400,000	0	99,400,000	74,600,000	【主な内容】 一般補助施設整備等事業債：充当率90%、単独分75% 一般単独事業債：充当率90%	75.05%
39	118	財政調整課	210105	0196	中央消防署移転事業債（通次分）	1,411,400,000	0	0	1,411,400,000	1,411,400,000	【主な内容】 緊急防災・減災事業債：充当率100% 一般単独事業債：充当率75%	100.00%
40	118	財政調整課	210106	0191	小学校校舎等リニューアル事業債（明許分）	311,000,000	0	0	311,000,000	247,400,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100%	79.54%
41	118	財政調整課	210106	0197	小学校校舎等改修事業債（明許分）	94,600,000	0	0	94,600,000	74,900,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100%	79.17%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
42	118	財政調整課	210106	0272	南流山中学校移転先用地・建物買取事業債	0	224,600,000	0	224,600,000	224,600,000	【主な内容】 学校教育施設等整備事業債：充当率90%	100.00%
43	119	財政調整課	210106	0295	常盤松中学校校舎増築事業債（明許分）	134,700,000	0	0	134,700,000	83,300,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100%	61.84%
44	119	財政調整課	210106	0299	中学校校舎等改修事業債（明許分）	89,200,000	0	0	89,200,000	54,100,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100%	60.65%
45	119	財政調整課	210106	0490	I C T学習空間整備事業債（明許分）	68,900,000	0	0	68,900,000	56,800,000	【主な内容】 補正予算債（学校教育施設等整備事業債）：充当率100%	82.43%
46	74	選挙管理委員会事務局	150301	0316	参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	0	82,837,000	547,000	83,384,000	77,046,140	【主な内容】 令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙に係る市町村交付金。なお、対予算収納率92.39%については、参議院議員通常選挙に係る経費が想定を下回ったためである。（事業費に対する充当率は100%） 【補正時期・理由】 （1号6月通常）547,000円 投票所の投票管理者等の報酬額について、国の基準額が引き上げられたため増額補正したもの。	92.39%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
47	85	農業振興課	180105	0151	森林環境基金繰入金	0	73,918,000	0	73,918,000	73,918,481	【主な内容】 おおぐろの森小学校、おおぐろの森中学校の整備に係る学校教育施設等整備事業債のうち木材利用分の元金償還に充当及び、千葉県森林クラウド使用料に充当するため繰り入れたもの。 おおぐろの森小学校元金償還分 26,001,108円 おおぐろの森中学校元金償還分 47,829,373円 千葉県森林クラウド使用料分 88,000円	100.00%
48	93	商工振興課	200301	0501	中小企業資金融資預託金戻入	0	250,000,000	0	250,000,000	250,000,000	【主な内容】 中小企業資金融資の原資として、融資実績に応じ、市内の金融機関5行に預託していた資金が戻入されたもの。	100.00%
49	41	クリーンセンター	130202	0101	許可業者分	0	326,165,000	0	326,165,000	311,631,600	【主な内容】 一般廃棄物収集運搬業許可業者ごみ処理手数料である。 120件分	95.54%
50	85	クリーンセンター	180104	0151	廃棄物処理施設整備等基金繰入金	0	159,680,000	0	159,680,000	172,390,000	【主な内容】 ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に係る工事費等に充てるため繰り入れたもの。	107.95%
51	104	クリーンセンター	200503	0756	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	973,790,000	0	973,790,000	973,790,000	【主な内容】 ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に係る工事費のうち、二酸化炭素排出抑制に寄与する機器の更新並びにその工事を監理する業務委託費を対象として1/2を上限として交付される補助金である。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
52	46	社会福祉課	140101	0301	生活保護費等負担金	0	2,610,741,000	0	2,610,741,000	2,532,610,999	【主な内容】 生活保護法に基づく市が支弁した費用について、国庫負担金の交付を受けるもの。	97.00%
53	46	障害者支援課	140101	0103	特別障害者手当等給付費負担金	0	80,533,000	△ 13,033,000	67,500,000	63,094,837	【主な内容】 障害児福祉手当、特別障害者手当、経過的福祉手当として市が対象者に対して支払った分に対して交付されるもの（補助率75%）。 7月、12月、3月（2回）の計4回に分けて交付される。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△13,033,000円 福祉手当等支給事業の歳出補正減に伴い減額補正したもの。	93.47%
54	46	障害者支援課	140101	0105	障害者介護給付費負担金	0	1,506,975,000	223,066,000	1,730,041,000	1,666,197,075	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。8月～3月の計8回に分けて交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）189,706,000円 障害者自立支援給付事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。 （7号3月通常）33,360,000円 介護給付・訓練等給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	96.30%
55	46	障害者支援課	140101	0106	自立支援医療費負担金	0	118,235,000	28,087,000	146,322,000	118,235,026	【主な内容】 自立支援医療費（更生医療、育成医療、療養介護医療）として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年1回3月に交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）28,087,000円 自立支援医療給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	80.80%
56	46	障害者支援課	140101	0206	障害児通所支援費負担金	0	1,251,934,000	132,692,000	1,384,626,000	1,384,626,802	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、国から交付されるもの。年1回3月に交付される（補助率50%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）132,692,000円 障害児通所支援事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	100.00%
57	48	介護支援課	140104	0101	低所得者保険料軽減負担金	0	62,964,000	0	62,964,000	62,772,450	【主な内容】 消費税率引き上げに伴う低所得者の保険料の軽減強化を目的とする負担金である。 被保険者数 軽減額 第1段階 6,415人 ×12,200円＝78,263,000円 第2段階 3,237人 ×14,300円＝46,289,100円 第3段階 2,482人 × 400円＝ 992,800円 合計 125,544,900円 負担内訳 国(50%) 62,772,450円 県(25%) 31,386,225円 市(25%) 31,386,225円	99.69%
58	53	高齢者支援課	140202	0453	重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援事業分）	0	80,311,000	3,944,000	84,255,000	72,874,000	【主な内容】 地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業に要する経費のうち、包括的相談支援事業（介護保険法に定める包括的支援事業）に充てるもの。 補助率：地域包括支援センターの運営に要する費用の38.5/100 交付時期：3月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）3,944,000円 令和6年度重層的支援体制整備事業交付金の確定に伴い増額補正したもの。	86.49%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
59	62	障害者支援課	150102	0102	障害者介護給付費負担金	0	753,487,000	111,533,000	865,020,000	863,007,358	【主な内容】 介護給付・訓練等給付費及び補装具費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）94,853,000円 障害者自立支援給付事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。 （7号3月通常）16,680,000円 介護給付・訓練等給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	99.76%
60	62	障害者支援課	150102	0103	自立支援医療費負担金	0	59,117,000	14,044,000	73,161,000	67,288,857	【主な内容】 自立支援医療費（更生医療、育成医療、療養介護医療）として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）14,044,000円 自立支援医療給付費の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	91.97%
61	62	障害者支援課	150102	0206	障害児通所支援費負担金	0	625,967,000	64,846,000	690,813,000	677,859,226	【主な内容】 障害児通所給付費として市が負担した費用に対して、県から交付されるもの。事業終了後、翌5月に交付される（補助率25%）。 【補正時期・理由】 （4号12月通常）64,846,000円 障害児通所支援事業の歳出補正増に伴い増額補正したもの。	98.12%
62	66	障害者支援課	150202	0106	重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金	0	103,210,000	0	103,210,000	95,088,000	【主な内容】 重度心身障害者が医療機関等にかかる際に負担する一部負担金に対して市が助成を行う分の費用について、県が補助するもの。12月及び翌5月の年2回交付であり、補助率は50%である。	92.13%
63	88	福祉政策課	180201	0151	介護保険特別会計繰入金	0	59,616,000	0	59,616,000	57,279,000	【主な内容】 重層的支援体制整備事業に係る介護保険特別会計の負担分（第1号被保険者負担分、第2号被保険者負担分）を一般会計へ繰り入れたもの。 （実績値） 第1号保険料相当分（23%） 高齢者ふれあいの家支援事業 6,740,957円 地域介護予防活動支援事業 13,263,707円 生活支援体制づくり事業 400,599円 地域包括支援センター委託事業 205,155,236円 小計 225,560,499円 225,560,499円×23%≒ 51,878,000円…① 第2号保険料相当分（27%） 高齢者ふれあいの家支援事業 6,740,957円 地域介護予防活動支援事業 13,263,707円 小計 20,004,664円 20,004,664円×27%≒5,401,000円…② ①+②=57,279,000円	96.07%
64	94	健康増進課	200401	0102	後期高齢者医療広域連合健康診査受託収入	0	151,145,000	△ 11,943,000	139,202,000	134,864,118	【主な内容】 後期高齢者健康診査の実施に関する事業経費について、千葉県後期高齢者医療広域連合から受託金の交付を受けるもの。（補助率10/10） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△11,943,000円 後期高齢者健康診査事業の歳出補正減に伴い、減額補正したもの。	96.88%
65	96	児童発達支援センター	200503	0401	つばさ学園収入	0	69,978,000	△ 11,585,000	58,393,000	62,034,571	【主な内容】 つばさ学園利用者延べ4,108人に係る障害児通所給付費。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△11,585,000円 利用児童数の減少に伴い、減額補正したもの。	106.23%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
66	32	保育課	120102	0201	保育所運営費負担金	0	1,324,351,000	0	1,324,351,000	1,281,968,400	【主な内容】 私立認可保育所等利用者の保育料である。 ・延べ 32,775人分 ・平均 39,341円	96.79%
67	36	保育課	130102	0201	公立保育所使用料	0	79,985,000	0	79,985,000	75,099,950	【主な内容】 公立保育所利用者の保育料である。 ・延べ 2,410人分 ・平均 31,667円	93.89%
68	46	保育課	140101	0201	子どものための教育・保育給 付費負担金	0	5,049,178,000	602,647,000	5,651,825,000	5,468,988,489	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 (4号12月通常) 602,647,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	96.76%
69	46	保育課	140101	0207	子育てのための施設等利用給 付費負担金	0	406,500,000	△ 26,000,000	380,500,000	380,500,000	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園や認可外保育施設等の利用料等給付事 業に対して交付されるもの。 交付月…9月、3月 【補正時期・理由】 (7号3月通常) △26,000,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	100.00%
70	47	子ども家庭課	140101	0401	児童扶養手当給付費負担金	0	129,000,000	△ 4,300,000	124,700,000	120,195,216	【主な内容】 児童扶養手当に係る経費に対するもの。 補助割合1/3 4月、6月、8月、10月、12月、2月、3月（年7回交付） 【補正時期・理由】 (7号3月通常) △4,300,000円 決算の見地から減額補正したもの。	96.38%
71	47	子ども家庭課	140101	0501	児童手当交付金（被用者分）	0	1,097,895,000	△ 54,650,000	1,043,245,000	1,040,695,000	【主な内容】 児童手当（被用者）に係る経費に対するもの。 補助割合10/10 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 (7号3月通常) △54,650,000円 決算の見地から減額補正したもの。	99.75%
72	47	子ども家庭課	140101	0502	児童手当交付金（非被用者 分）	0	62,153,000	1,027,000	63,180,000	64,036,033	【主な内容】 児童手当（非被用者）に係る経費に対するもの。 補助割合13/15 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】1,027,000円 (7号3月通常) 決算の見地から増額補正したもの。	101.35%
73	47	子ども家庭課	140101	0503	児童手当交付金（被用者3歳 以上小学校修了前）	0	2,173,631,000	△ 26,451,000	2,147,180,000	2,139,510,220	【主な内容】 児童手当（被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合7/9 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】△26,451,000円 (7号3月通常) 決算の見地から減額補正したもの。	99.64%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
74	47	子ども家庭課	140101	0504	児童手当交付金（非被用者3歳以上小学校修了前）	0	205,309,000	△ 6,708,000	198,601,000	198,749,761	【主な内容】 児童手当（非被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合7/9 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】△6,708,000円 （7号3月通常） 決算の見地から減額補正したもの。	100.07%
75	47	子ども家庭課	140101	0505	児童手当交付金（小学校修了後中学校修了前）	0	598,033,000	14,490,000	612,523,000	611,909,871	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合7/9 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】14,490,000円 （7号3月通常） 決算の見地から増額補正したもの。	99.89%
76	47	子ども家庭課	140101	0509	児童手当交付金（中学校修了後高校修了前）	0	491,158,000	21,421,000	512,579,000	510,851,001	【主な内容】 児童手当（中学校修了後高校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合7/9 5月、7月、11月、3月（年4回交付） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）21,421,000円 決算の見地から増額補正したもの。	99.66%
77	52	子ども家庭課	140202	0279	重層的支援体制整備事業交付金（子ども家庭課分）	0	107,638,000	△ 6,577,000	101,061,000	111,044,000	【主な内容】 地域子育て支援拠点事業等に係る経費に対するもの。 補助率：利用者支援事業（基本型、こども家庭センター型）2/3 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）1/2 地域子育て支援拠点事業1/3 年1回3月交付 【補正時期・理由】 （4号12月通常）△6,577,000円 地域子育て支援事業の歳出減額に伴い減額補正したもの。	109.87%
78	52	子ども家庭課	140202	0287	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	0	0	852,440,000	852,440,000	841,380,000	【主な内容】 物価高対応子育て応援手当に係る経費に対するもの。 補助割合10/10 1月、3月（年2回交付） 【補正時期・理由】 （5号1/9専決）852,440,000円 令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実施する総合経済対策」において、当該手当の支給が決定されたことから新たに計上したもの。	98.70%
79	52	保育課	140202	0258	保育対策総合支援事業費補助金	0	206,434,000	13,710,000	220,144,000	190,013,000	【主な内容】 待機児童の解消、保育人材の確保や保育環境の充実に向けた事業に対して交付されるもの。私立保育所等運営補助事業（保育士宿舍借り上げ支援事業等）、送迎保育ステーション事業が主なもの。 交付月…3月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）13,710,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	86.31%
80	52	保育課	140202	0260	就学前教育・保育施設整備交付金	0	198,882,000	0	198,882,000	81,045,000	【主な内容】 保育所等の創設及び改修等に係る事業に対して交付されるもの。 交付月…3月	40.75%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
81	52	保育課	140202	0277	子ども・子育て支援交付金	0	116,487,000	11,000	116,498,000	87,527,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業等）や病児保育事業が主なもの。 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）11,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	75.13%
82	54	子ども家庭課	140203	0106	妊婦のための支援給付交付金	0	232,447,000	0	232,447,000	203,800,000	【主な内容】 妊婦のための支援給付金に係る経費に対するもの。 補助率：扶助費10/10、事務費1/2 扶助費9月、3月（年2回交付）、事務費12月（年1回交付）	87.67%
83	62	保育課	150102	0201	子どものための教育・保育給付費負担金	0	2,042,891,000	223,609,000	2,266,500,000	2,228,319,962	【主な内容】 私立保育所等の運営費給付事業に対して交付されるもの。 交付月…11月、3月 【補正時期・理由】 （4号12月通常）223,609,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	98.31%
84	62	保育課	150102	0207	千葉県子どものための教育・保育給付費地方単独費用負担金	0	54,799,000	2,926,000	57,725,000	57,148,297	【主な内容】 新制度幼稚園及び認定こども園（1号認定こども）の運営費給付事業に対して交付されるもの。 交付月…3月 【補正時期・理由】 （4号12月通常）2,926,000円 公定価格の改定等に伴い増額補正したもの。	99.00%
85	62	保育課	150102	0208	子育てのための施設等利用給付費負担金	0	203,250,000	△ 13,000,000	190,250,000	190,250,000	【主な内容】 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園（未移行）や認可外保育施設等の利用料等給付事業に対して交付されるもの。 交付月…9月、3月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△13,000,000円 事業の歳出予算補正減に伴い減額補正したもの。	100.00%
86	63	子ども家庭課	150102	0403	児童手当負担金（被用者3歳以上小学校修了前）	0	310,518,000	△ 3,778,000	306,740,000	308,713,000	【主な内容】 児童手当（被用者3歳以上小学校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合1/9 5月、8月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△3,778,000円 決算の見地から減額補正したもの。	100.64%
87	63	子ども家庭課	150102	0405	児童手当負担金（小学校修了後中学校修了前）	0	85,433,000	2,070,000	87,503,000	84,907,000	【主な内容】 児童手当（小学校修了後中学校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合1/9 5月、8月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）2,070,000円 決算の見地から増額補正したもの。	97.03%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
88	63	子ども家庭課	150102	0409	児童手当負担金（中学校修了後高校修了前）	0	70,165,000	3,060,000	73,225,000	69,707,000	【主な内容】 児童手当（中学校修了後高校修了前）に係る経費に対するもの。 補助割合1/9 5月、8月、11月（年3回交付） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）3,060,000円 決算の見地から増額補正したもの。	95.19%
89	68	子ども家庭課	150202	0461	重層的支援体制整備事業交付金（子ども家庭課分）	0	69,373,000	△ 3,678,000	65,695,000	65,697,000	【主な内容】 地域子育て支援拠点事業等に係る経費に対するもの。 補助率：利用者支援事業（基本型、こども家庭センター型）1/6 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）1/4 地域子育て支援拠点事業1/3 年1回5月交付 【補正時期・理由】 （4号12月通常）△3,678,000円 地域子育て支援事業の歳出減額に伴い減額補正したもの。	100.00%
90	69	保育課	150202	0405	千葉県保育士処遇改善事業費補助金	0	165,480,000	0	165,480,000	182,720,000	【主な内容】 私立保育所等の正規保育士及び準保育士の賃金改善に係る保育士支援事業に対して交付されるもの。 交付月…5月	110.41%
91	69	保育課	150202	0429	保育士配置改善事業補助金	0	234,028,000	34,576,000	268,604,000	277,344,000	【主な内容】 国の基準を上回る保育士を配置した私立保育所等に対して交付されるもの。 交付月…5月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）34,576,000円 補助基準額の引き上げ等により増額補正したもの。	103.25%
92	69	保育課	150202	0452	千葉県保育対策総合支援事業費補助金	0	194,918,000	4,549,000	199,467,000	235,582,000	【主な内容】 保育補助者雇上強化事業及び医療的ケア児保育支援事業に対して交付されるもの。 交付月…5月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）4,549,000円 補助基準額の引き上げ等により増額補正したもの。	118.10%
93	69	保育課	150202	0458	子ども・子育て支援補助金	0	116,487,000	11,000	116,498,000	86,191,000	【主な内容】 地域子ども・子育て支援事業に対して交付されるもの。 主なものは、私立保育所等運営補助事業（一時預かり事業等）や病児保育事業である。 交付月…5月 【補正時期・理由】 （7号3月通常）11,000円 事業の歳出予算補正増に伴い増額補正したもの。	73.98%
94	70	子ども家庭課	150203	0102	子ども医療費助成事業補助金	0	494,190,000	△ 5,149,000	489,041,000	293,903,000	【主な内容】 子ども医療費に係る経費に対するもの。 補助割合1/2 翌年5月（年1回交付） 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△5,149,000円 決算の見地から減額補正したもの。	60.09%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
95	112	保育課	200504	0113	子どものための教育・保育給 付費国庫負担金過年度収入	0	1,000,000	56,754,000	57,754,000	57,754,853	【主な内容】 過年度の私立保育所等の運営費給付事業の確定額に対して交付されるもの。 交付月…2月、3月 【補正時期・理由】 (4号12月通常) 56,754,000円 令和4年度及び令和6年度の実績額の確定に伴い、国庫負担金等を増額補正したも の。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
96	37	建築住宅課	130104	0401	市営住宅使用料	0	109,059,000	0	109,059,000	108,455,100	【主な内容】 若宮団地、柳田団地、運河団地、第2運河団地、大橋団地、三輪野山団地、西初石団地の家賃収入である。	99.44%
97	56	建築住宅課	140205	0151	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	0	187,569,000	6,000,000	193,569,000	193,155,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 木造住宅の耐震診断にかかる補助金 750,000円（補助率50%） 木造住宅の耐震改修にかかる補助金 13,164,000円（補助率50%） ブロック塀等の撤去にかかる補助金 1,228,000円（補助率33%） 建築確認台帳及び建築計画概要書の電子化にかかる補助金 178,013,000円（補助率100%） 令和7年6月9日交付決定。令和8年1月26日変更交付決定。令和8年3月4日収入。 【補正時期・理由】 （1号6月通常）6,000,000円 耐震改修促進事業の歳出の増額に伴い増額補正したもの。	99.78%
98	55	まちづくり推進課	140205	0171	社会資本整備総合交付金（まちなかウォークアブル推進事業）	0	115,094,000	3,006,000	118,100,000	57,100,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（まちなかウォークアブル推進事業）（補助率50%） 駅前広場及び商店街通りの整備事業に対し交付されたもの。 令和7年6月10日交付決定。令和8年2月25日収入。 【補正時期・理由】 （3号9月通常）△57,994,000円 国庫補助金の内示減に伴い減額補正したもの。 （7号3月通常）61,000,000円 国の補正予算第1号の内示に伴い増額補正したもの。	48.34%
99	55	まちづくり推進課	140205	0197	都市構造再編集中支援事業補助金（通次分）	168,127,000	0	0	168,127,000	168,127,000	【主な内容】 都市構造再編集中支援事業補助金（補助率45%） 初石駅周辺地区における初石駅自由通路整備事業に対し交付されたもの。 令和5年度及び令和6年度予算の通次繰越分。 令和6年7月25日交付決定。令和8年3月25日収入。	100.00%
100	86	みどりの課	180106	0150	ふるさと緑の基金繰入金	0	185,549,000	55,029,000	240,578,000	424,656,600	【主な内容】 寄附やふるさと納税によるふるさと緑の基金を公園の整備費用や緑の保全のため個人が所有する市民の森の取得費に充てるため繰り入れたもの。 【補正時期・理由】 （1号6月通常）45,981,000円 市民の森の用地取得費の財源とするため増額補正したもの。 （3号9月通常）△6,100,000円 国費の当初内示に合わせて、減額補正したもの。 （4号12月通常）5,548,000円 市民の森の用地取得の財源とするため増額補正したもの。 （7号3月通常）9,600,000円 運動公園周辺地区2号近隣公園整備の財源とするため増額補正したもの。	176.51%
101	86	まちづくり推進課	180107	0151	初石駅施設整備基金繰入金	0	312,155,000	4,482,000	316,637,000	316,449,741	【主な内容】 初石駅施設整備基金を初石駅施設整備の財源に充てるため、繰り入れたもの。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）4,482,000円 寄附金額が見込みを上回ったことに伴い増額補正したもの。	99.94%
102	105	まちづくり推進課	200503	1056	木地区保留地処分等余剰金	0	0	380,000,000	380,000,000	380,000,000	【主な内容】 流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業において、すべての保留地が完売し、事業計画を超える保留地処分金の余剰金の返還を受けたもの。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）380,000,000円 木地区保留地の完売に伴い、事業計画を上回る保留地処分金について返還されることから新たに計上したもの。	100.00%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
103	105	まちづくり推進課	200503	1091	初石駅施設整備事業に係る柏市負担金（逓次分）	195,541,000	0	0	195,541,000	201,383,000	【主な内容】 初石駅自由通路整備事業の実施に関する協定書に基づく、柏市からの負担金である。 令和4年度から令和7年度までの予算の逓次繰越分。 令和8年4月28日収入。	102.98%
104	37	道路管理課	130104	0101	道路占用料	0	106,496,000	0	106,496,000	107,220,362	【主な内容】 道路占用料 ・電気 76件 25,829,026円 ・電話 111件 34,014,659円 ・ガス 341件 42,792,510円 ・その他 143件 1,271,940円 ・足場 38件 3,312,227円 合計 709件 107,220,362円	100.68%
105	56	道路建設課	140205	0158	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	0	328,665,000	△ 148,964,000	179,701,000	113,950,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 道路事業の当該補助対象事業に対するもの。（補助率50%及び55%） 【補正時期・理由】 （3号9月通常） △148,964,000円 国の内示額に合わせて減額補正したもの。	63.41%
106	56	道路建設課	140205	0191	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（逓次分）	108,700,000	0	0	108,700,000	114,887,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 令和7年度に継続費の逓次繰越された名都借跨線橋道路拡幅改良事業に対するもの。 （補助率 55%）	105.69%
107	56	道路建設課	140205	0192	社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）（明許分）	91,487,000	0	0	91,487,000	85,300,000	【主な内容】 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 令和7年度に明許繰越された道路事業の当該補助事業費に対するもの。 （補助率50%及び55%）	93.23%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
108	53	教育総務課	140202	0277	子ども・子育て支援交付金	0	336,951,000	0	336,951,000	368,305,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分（補助率1/3） 交付・変更交付申請に基づき2回に分けて交付される（令和7年12月、令和8年3月）。	109.30%
109	58	学校施設課	140207	0190	公立学校施設整備費補助金 （明許分）	230,141,000	0	0	230,141,000	194,126,000	【主な内容】 【学校施設環境改善交付金・令和8年4月交付】 ○令和6年度一般会計第1次補正予算分 ・流山小学校他11校転倒防止対策工事 26,875,000円（補助率1/3） ・新川小学校他3校遊具安全対策工事 3,493,000円（補助率1/3） ・八木南小学校屋内運動場トイレ落下防止対策工事 3,934,000円（補助率1/3） ・流山小学校他1校落下防止対策工事 5,402,000円（補助率1/3） ・南流山第二小学校ステージ下収納ほか改修工事 4,176,000円（補助率1/3） ・八木南小学校フェンス改修工事 3,232,000円（補助率1/3） ・長崎小学校揚水ポンプ改修工事 955,000円（補助率1/3） ・東小学校他2校消防設備改修工事 220,000円（補助率1/3） ・長崎小学校避難器具改修工事 1,033,000円（補助率1/3） ・西深井小学校消火ポンプ改修工事 1,941,000円（補助率1/3） ・鰯ヶ崎小学校高圧電気設備改修工事 493,000円（補助率1/3） ・西初石小学校放送設備改修工事 1,340,000円（補助率1/3） ・江戸川台小学校リニューアル（工事監理業務委託） 3,650,000円（補助率1/3） ・江戸川台小学校リニューアル（バリアフリー工事） 2,257,000円（補助率1/2） ・江戸川台小学校リニューアル（校舎改修工事） 120,984,000円（補助率1/3） ・おおぐろの森小学校校舎改修工事 14,141,000円（補助率1/3）	84.35%
110	58	学校施設課	140207	0291	公立学校施設整備費補助金 （明許分）	103,736,000	0	0	103,736,000	66,587,000	【主な内容】 ○令和6年度一般会計第1次補正予算分 ・南部中学校他6校転倒防止対策工事 14,908,000円（補助率1/3） ・南部中学校避難場所整備工事 3,603,000円（補助率1/3） ・八木中学校校舎落下防止対策工事 10,702,000円（補助率1/3） ・南部中学校他5校消防設備改修工事 215,000円（補助率1/3） ・南部中学校消火ポンプ等改修工事 1,940,000円（補助率1/3） ・東深井中学校給排水設備破損防止工事 9,091,000円（補助率1/3） ・東深井中学校給水管改修工事 975,000円（補助率1/3） ・常盤松中学校バリアフリー工事 4,844,000円（補助率1/2） ・常盤松中学校校舎改修工事 19,663,000円（補助率1/3） ・常盤松中学校校舎改修工事工事監理業務委託 646,000円（補助率1/2, 1/3）	64.18%
111	69	教育総務課	150202	0458	子ども・子育て支援補助金	0	336,951,000	0	336,951,000	344,592,000	【主な内容】 学童クラブにおける事業実施状況に応じて交付されるもの。 子ども・子育て支援交付金の放課後児童健全育成事業分（補助率1/3） 実績報告に基づき交付される（令和8年5月）。	102.26%
112	87	教育総務課	180109	0151	教育、文化及びスポーツ振興 基金繰入金	0	606,358,000	△ 28,145,000	578,213,000	577,785,000	【主な内容】 繰入金充当対象事業の事業費に充てるため、教育、文化及びスポーツ振興基金を繰 入れたもの。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△28,145,000円 繰入金充当対象事業の事業費及び補助金額の変更等に伴い減額補正したもの。	99.92%
113	107	学校教育課	200503	1252	学校給食費（現年分）	0	1,208,886,000	3,517,000	1,212,403,000	1,174,546,473	【主な内容】 現年度分の学校給食費である。 児童・生徒1,051,216,524円 他教職員・来客等分123,329,949円 【補正時期・理由】 （5号1/9専決）3,517,000円 食材価格急騰に伴い教職員等から徴収する学校給食費を増額補正したもの。	96.87%

番号	決算書 ページ	担当課名	款項目	節・摘要	摘要名称	繰越額	当初予算額	補正予算額	予算現額	決算額	説明	対予算 収納率
114	48	保険年金課	140103	0101	保険基盤安定負担金	0	119,350,000	18,071,000	137,421,000	137,406,782	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について国から交付される保険基盤安定負担金の内、保険者支援分（国負担1/2）、未就学児軽減分（国負担1/2）、産前産後保険料軽減分（国負担1/2）に対するもの。 1月、3月（年2回交付）。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）18,071,000円 交付額の決定に伴い、増額補正したもの。	99.98%
115	50	市民課	140201	0162	マイナンバーカード交付事務 費補助金	0	44,854,000	0	44,854,000	55,651,000	【主な内容】 市区町村が実施するマイナンバーカードの交付・申請促進に必要な経費に対して交付されるもの。 補助率：100% 令和8年3月18日交付決定。令和8年4月24日収入。	124.07%
116	64	保険年金課	150107	0101	保険基盤安定負担金	0	271,970,000	32,969,000	304,939,000	304,932,375	【主な内容】 保険料軽減等に係る費用について県から交付される保険基盤安定負担金の内、保険料軽減分低所得者分（県負担3/4）、保険者支援分（県負担1/4）、未就学児軽減分（県負担1/4）、産前産後保険料軽減分（県負担1/4）に対するもの。 12月（年1回交付）。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）32,969,000円 交付額の決定に伴い、増額補正したもの。	99.99%
117	65	保険年金課	150108	0101	保険基盤安定負担金	0	294,360,000	△18,622,000	275,738,000	275,738,520	【主な内容】 千葉県後期高齢者医療広域連合の指示額に基づく、後期高齢者医療保険料軽減措置分（県負担分3/4）である。 12月、3月（年2回交付）。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）△18,622,000円 交付額の決定に伴い、減額補正したもの。	100.00%
118	83	消防総務課	170106	0101	消防施設及び消防装備整備基金 寄附金	0	1,000	65,669,000	65,670,000	65,470,229	【主な内容】 消防施設及び消防装備整備基金に対する寄附金を受け入れるもの。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）65,669,000円 寄附金額が当初の見込み額を上回ったことから増額補正したもの。	99.69%
119	86	消防総務課	180108	0151	消防施設及び消防装備整備基金 繰入金	0	137,321,000	153,300,000	290,621,000	290,621,000	【主な内容】 消防施設及び消防装備整備基金を消防車両整備事業及び中央消防署移転事業に繰り入れたもの。 【補正時期・理由】 （7号3月通常）153,300,000円 中央消防署移転事業の工事遅延による繰越に伴い、令和6年度繰越分の財源とするため、増額補正したもの。	100.00%
120	106	消防総務課	200503	1190	消防救急デジタル無線基地局 移設負担金（明許分）	60,830,000	0	0	60,830,000	60,830,000	【主な内容】 中央消防署移転に伴い、県市町村総合事務組合から消防救急デジタル無線の移設費として交付されたもの。	100.00%